
2023年度 通期業績

決算説明資料

地球の恵みを、社会の望みに。



2024年5月9日

目次

はじめに

- 決算サマリー（2023年度 通期実績／2024年度 通期予想） 4
- エア・ウォーターの成長戦略 5
- 重点施策① 利益率・資本効率性の強化 6
- 重点施策② 人的資本投資の強化 7
- 成長領域① 海外（インド・北米・高出力UPS） 8
- 成長領域② アグリ 9
- 成長領域③ カーボンニュートラル 10

2023年度 通期業績

- 連結損益計算書 12
- セグメント別 通期業績 13
- 連結財政状態計算書 20
- キャッシュ・フローの状況 21
- 設備投資・減価償却費・研究開発費 22

2024年度 通期業績予想

- 2024年度 通期業績予想 24
- セグメント別 通期業績予想 25
- 設備投資計画 31
- 年間配当の予想 33

補足資料

- セグメント区分一覧 34
- 連結対象会社数 36
- ユニット別 売上収益 37
- 国内ガス種別 売上収益 38
- セグメント別 事業利益 39
- 地域事業会社 売上収益 40
- 主要グループ会社／グローバル&エンジニアリング 分野別 売上収益 . 41
- 売上収益・営業利益の推移 42
- ROE・当期利益の推移 43
- 配当の推移 44
- 直近の主なリリース一覧 45

はじめに

決算サマリー（2023年度 通期実績／2024年度 通期予想）

●：過去最高値

(単位：億円)	2023年度 実績	前期比		2024年度 予想	前期比	
		増減	率		増減	率
売上収益	● 10,245	+196	102.0%	● 11,000	+755	107.4%
営業利益	● 683	+61	109.8%	● 780	+97	114.2%
親会社所有者 帰属利益	● 444	+42	110.5%	● 500	+56	112.7%
営業利益率	6.7%	+0.5pt	—	7.1%	+0.4pt	—

2023年度 通期実績

- 半導体市況の停滞、為替の変動を含むコスト上昇の影響を受けるなど厳しい事業環境となったが、産業ガス、業務用塩を中心とした各種製品の価格改定が進展したほか、木質バイオマス発電事業のコスト影響の緩和、海外産業ガス事業の拡大、飲料事業の伸長、青果卸事業の新規連結効果などにより、**過去最高業績を達成**

2024年度 通期予想

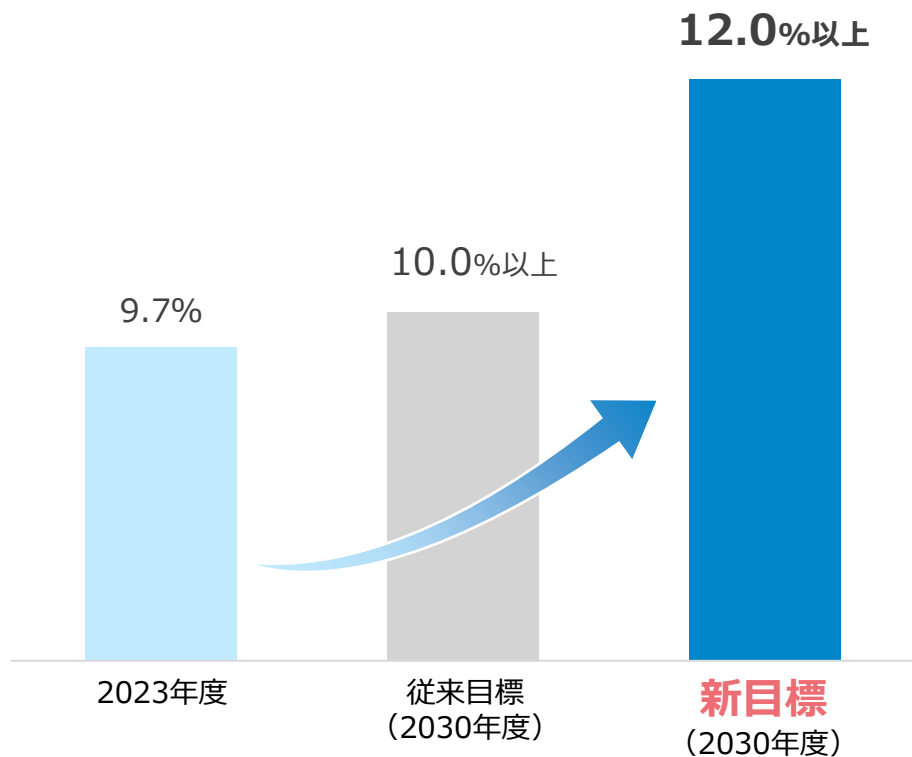
- 半導体などの需要回復に伴うエレクトロニクス事業、および海外（インド・北米）をはじめとした**成長領域を拡大**
- グループ会社の統合再編や不採算・低採算事業の見直しなどの事業構造改革により、**収益力強化に取り組む**



重点施策① 利益率・資本効率性の強化

グループ一体となり利益率・資本効率性の向上に向けた取り組みを実施

ROE推移



グループ経営管理機能の強化による 営業キャッシュ・フローの最大化

利益率



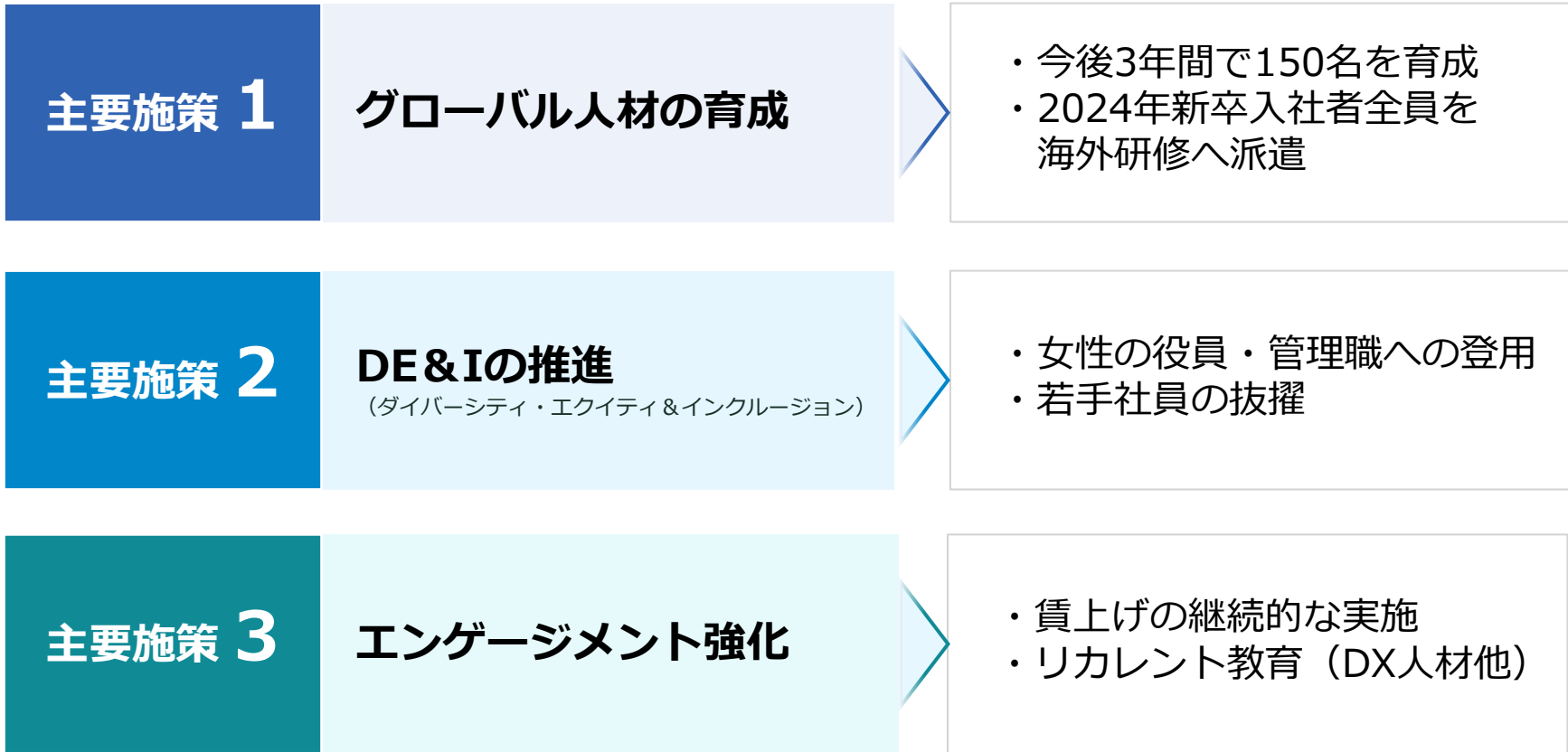
- 合理化・効率化
- 価格マネジメント
- 低採算製品・事業の見直し

資本効率性

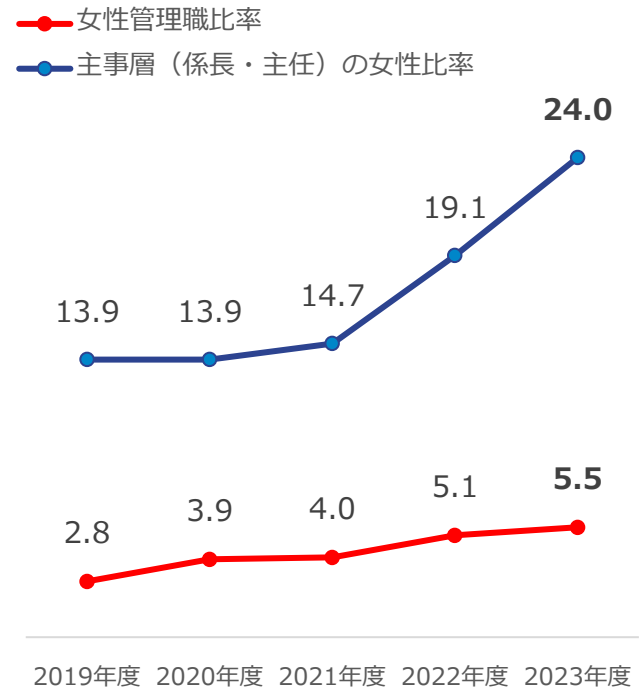


- 在庫管理の強化
- 不要資産の見直し
- グループキャッシュマネジメントの強化

中長期の成長戦略実現に向けて、人的資本投資を強化



女性の積極登用に関する状況
(当社単体、各年度末時点：%)



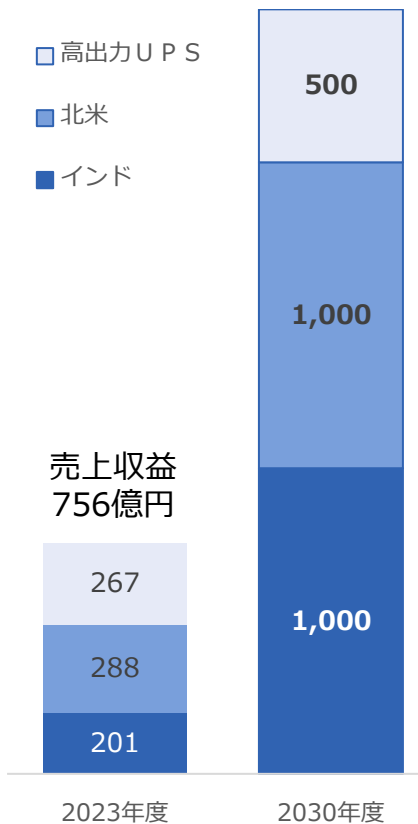
成長領域① 海外（インド・北米・高出力UPS）

ベース領域を拡充しながら、重点成長領域に果敢にチャレンジし、飛躍的な成長を狙う

	インド	北米	高出力UPS (無停電電源装置)
重点成長領域	製鉄所向けオンサイトガス供給	水素サプライチェーン構築 (製造・供給機器・ステーション)	データセンター・半導体製造向け
ベース領域	産業ガス自社製造拠点 ネットワーク化	低温機器技術強化 アメリカ版V S U戦略 (M & Aにてガス販売ネットワーク強化)	競争力の高い技術力 エンジニアリングサービス (サブスクリプション型)
23年度の取り組み	重点成長領域 インド国営鉄鋼公社 SAIL より オンサイトガス供給を受注	ベース領域 ヘリウム供給事業を展開する AGP社をグループ化	重点成長領域 東南アジアにて 大型DC案件を受注
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 粗鋼生産能力3億トン 国別人口世界1位 	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス市場3兆円 旺盛な脱炭素需要 	<ul style="list-style-type: none"> 高成長市場（年6%超） 環境意識の高まり※

売上収益
2,500億円

■ 高出力UPS
■ 北米
■ インド



※7~10年毎にバッテリー交換が必要な競合システムよりも、廃棄物が少なく環境負荷が低減される

(株)神明ホールディングスと資本業務提携、売上7,000億円規模の4社連合で 持続可能な農業モデルを構築し、農業・青果流通が抱える課題を解決

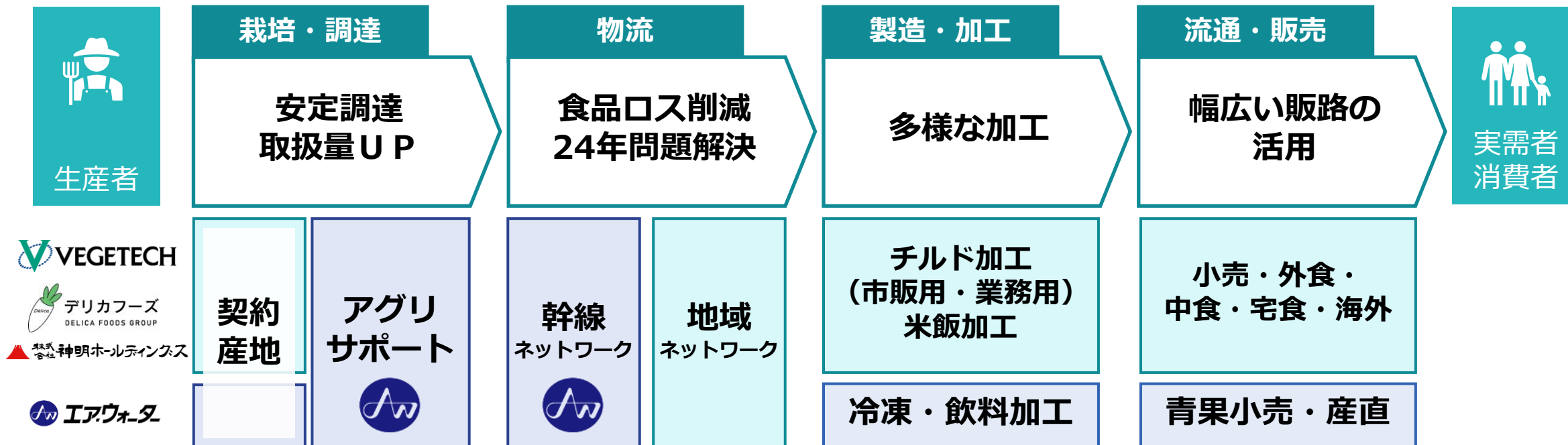
「米・青果流通加工プラットフォーム」を強化

担い手の減少
耕作放棄地の増加

タイムリーに運ばず
廃棄増

冷凍食品需要が高まる中、
原料調達がタイト化

「食」に対するニーズや
消費スタイルが変化



成長領域③ カーボンニュートラル

既存事業を活かした技術開発を推進し、
脱炭素ソリューション分野における先行者利益の獲得を目指す



LNG供給



ふん尿由来バイオメタン



水素供給

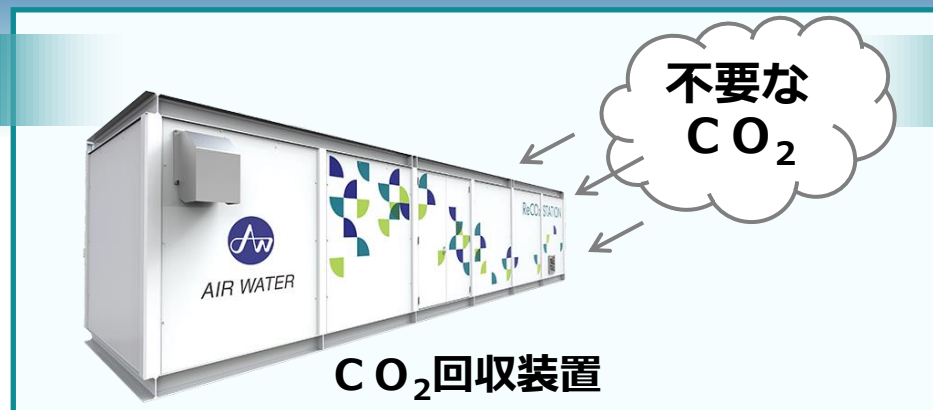


垂直ソーラー発電

 顧客工場へ新エネルギー商材として販売 

再資源化

メタネーション
化学品原料
(ギ酸・一酸化炭素など)



CO₂回収装置

利活用

炭酸ガス・ドライアイス
(農業利用、セメント封入など)



2023年度 通期業績

連結損益計算書

	2022年度	2023年度	増減	
			金額	率
(単位：億円)				
売上収益	10,049	10,245	+196	102.0%
売上原価	▲8,048	▲8,043	+6	
売上総利益	2,001	2,203	+202	110.1%
販売費・一般管理費	▲1,504	▲1,584	▲80	
その他の収益・費用	100	44	▲56	
持分法による投資利益	25	21	▲4	
営業利益	622	683	+61	109.8%
金融収益・費用	▲12	▲16	▲4	
税引前当期利益	610	667	+57	109.4%
法人所得税費用	▲180	▲206	▲25	
非継続事業からの当期損失	▲3	▲0	+3	
当期利益	426	461	+35	108.2%
親会社の所有者に帰属する利益	401	444	+42	110.5%
非支配持分	25	18	▲7	
営業利益率	6.2%	6.7%		
ROE ※1	9.7%	9.7%		
基本的1株当たり当期利益 ※2	176.84円	194.69円		

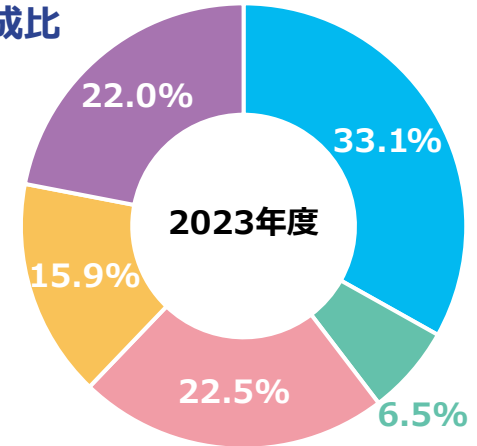
※1 「親会社の所有者に帰属する当期利益」
 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末の平均）」

※2 基本的1株当たり当期利益は
 期中平均発行株式数により算出しています。

セグメント別 売上収益

(単位：億円)

グループ	2022年度	2023年度	増減	
			金額	率
デジタル&インダストリー	3,380	3,394	+14	100.4%
エネルギーソリューション	692	666	▲26	96.2%
ヘルス&セーフティー	2,360	2,309	▲51	97.8%
アグリ&フーズ	1,528	1,626	+98	106.4%
その他	2,089	2,251	+162	107.8%
合計	10,049	10,245	+196	102.0%

セグメント別
売上収益構成比

- デジタル&インダストリー
- エネルギーソリューション
- ヘルス&セーフティー
- アグリ&フーズ
- その他

※当第1四半期より、「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業および海外・エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。それに伴い、前期の数値も変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

(単位：億円)



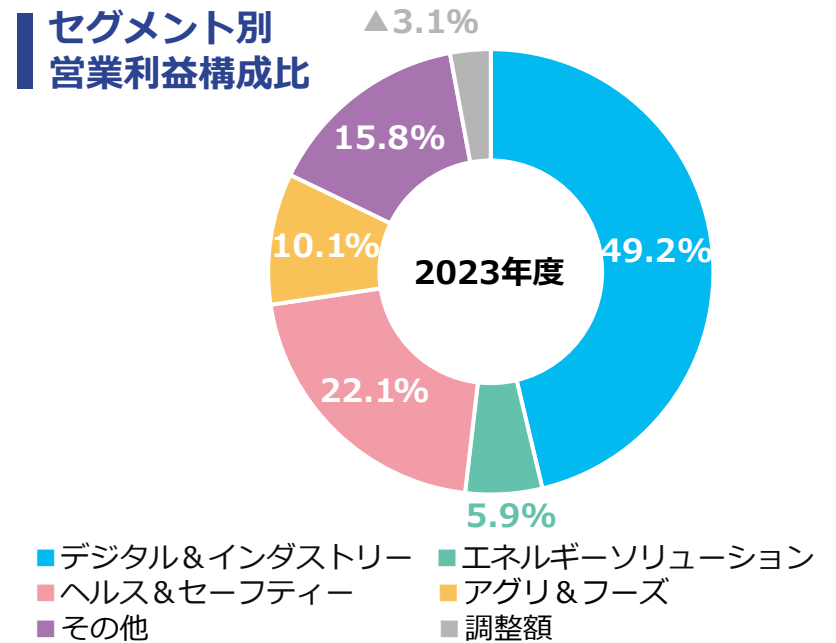
セグメント別 営業利益

(単位：億円)

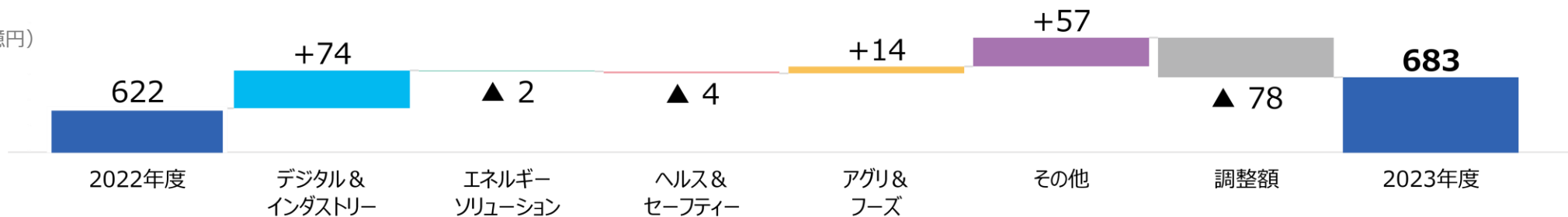
グループ	2022年度	2023年度	増減	
			金額	率
デジタル&インダストリー	261	336	+74	128.5%
エネルギーソリューション	43	40	▲2	94.9%
ヘルス&セーフティー	155	151	▲4	97.4%
アグリ&フーズ	55	69	+14	125.4%
その他	51	108	+57	210.3%
調整額	57	▲21	▲78	—
合計	622	683	+61	109.8%

※調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

※当第1四半期より、「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業および海外・エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。それに伴い、前期の数値も変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

セグメント別
営業利益構成比

(単位：億円)



デジタル&インダストリー 増減要因

(単位：億円)	22年度	23年度	増減	前期比
売上収益	3,380	3,394	+14	100.4%
営業利益	261	336	+74	128.5%
営業利益率	7.7%	9.9%	+2.2pt	-

主な増減要因

売上収益 +14億円

- 【+】 ・ 産業ガスの価格改定 ●
- 【-】 ・ 半導体製造装置向けシール材の販売減 ◆

営業利益 +74億円

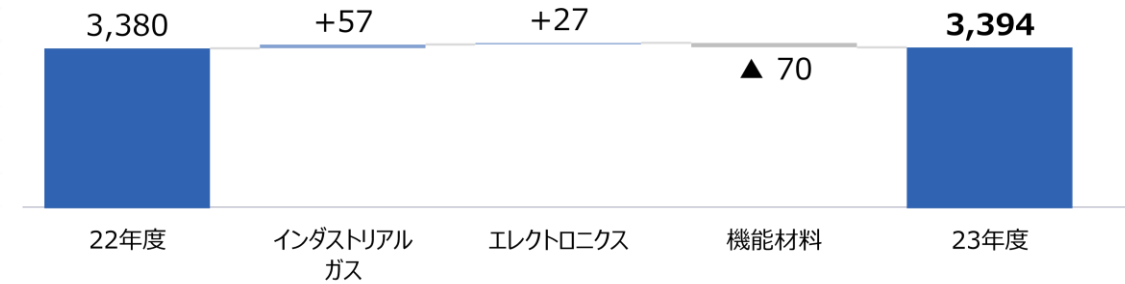
- 【+】 ・ 産業ガスの価格改定 ●
- ・ 炭酸ガスの販売回復 ●
- 【-】 ・ 農薬向けナフトキノンをはじめとしたキノン系製品、半導体装置向けシール材の販売減 ◆
- ・ 半導体製造装置向け熱制御機器等の販売減 ★

●インダストリアルガス ★エレクトロニクス ◆機能材料

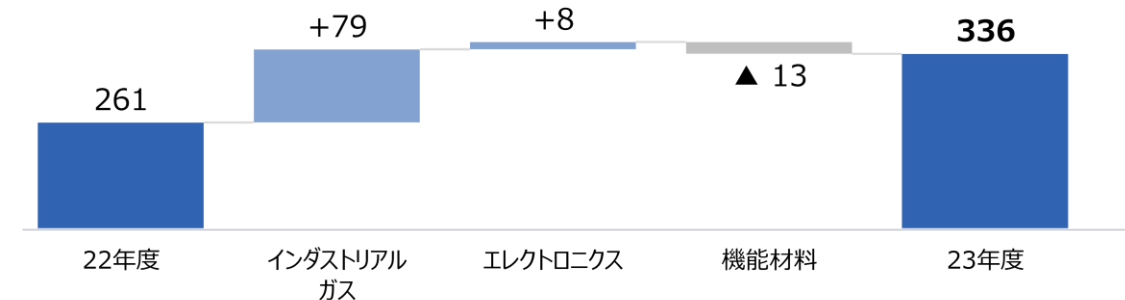
ユニット別増減

(単位：億円)

売上収益



営業利益



エネルギーソリューション 増減要因

(単位：億円)	22年度	23年度	増減	前期比
売上収益	692	666	▲26	96.2%
営業利益	43	40	▲2	94.9%
営業利益率	6.2%	6.1%	▲0.1pt	—

主な増減要因

売上収益 ▲26億円

- 【-】 ・ 市況連動によるLPガスの販売価格下落 ●

営業利益 ▲2億円

- 【-】 ・ 市況変動に伴うLPガスの在庫評価影響 ●

● LPガス ◆ LNG関連他

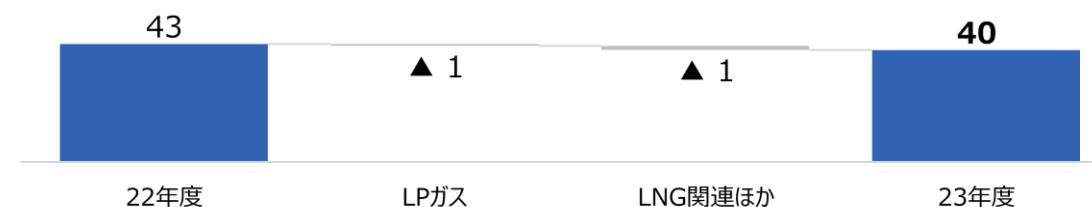
ユニット別増減

(単位：億円)

売上収益



営業利益



ヘルス&セーフティー 増減要因

(単位：億円)	22年度	23年度	増減	前期比
売上収益	2,360	2,309	▲51	97.8%
営業利益	155	151	▲4	97.4%
営業利益率	6.6%	6.5%	▲0.0pt	—

主な増減要因

売上収益 ▲51億円

- 【-】
- 新型コロナウイルス関連需要（酸素濃縮装置・衛生材料・ワクチン針等）の減少 ●■
 - 医療サービス（SPD）の受託減 ◆

- 【+】
- データセンター向け防災工事増 ★

営業利益 ▲4億円

- 【-】
- 新型コロナウイルス関連需要（酸素濃縮装置・衛生材料・ワクチン針等）の減少 ●■
 - 医療サービス（SPD）の受託減 ◆

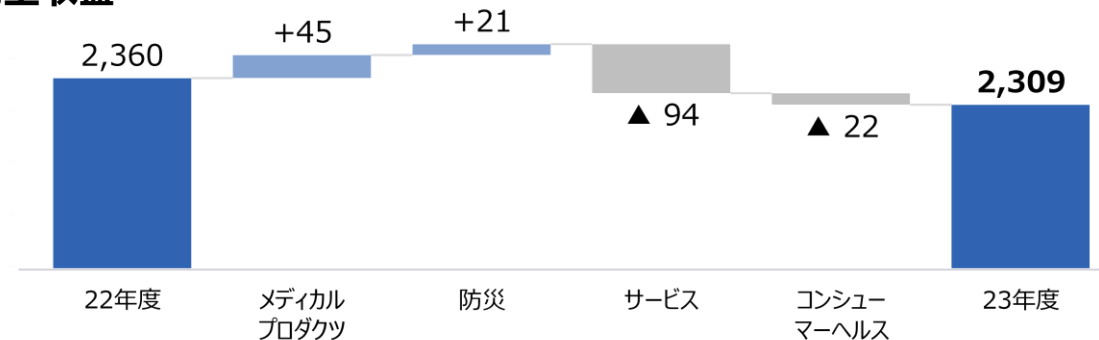
- 【+】
- 呼吸器の販売増 ★

●メディカルプロダクツ ★防災 ◆サービス ■コンシューマーヘルス

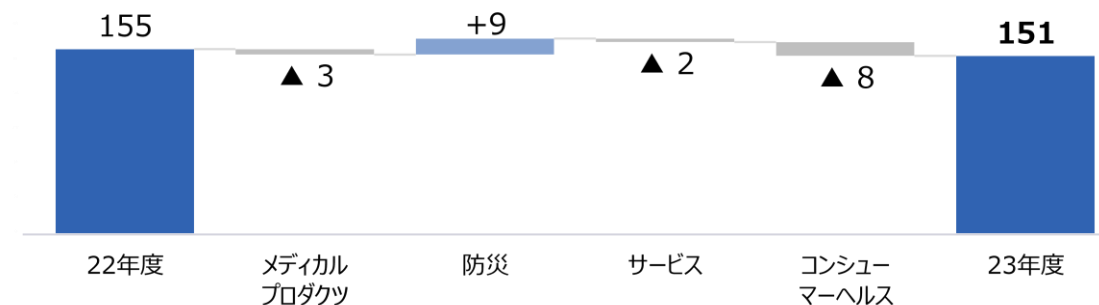
ユニット別増減

(単位：億円)

売上収益



営業利益



アグリ&フーズ 増減要因

(単位：億円)	22年度	23年度	増減	前期比
売上収益	1,528	1,626	+98	106.4%
営業利益	55	69	+14	125.4%
営業利益率	3.6%	4.3%	+0.6pt	—

主な増減要因

売上収益 +98億円

- 【+】 果実系飲料等の受託増 ★
- 産直事業における農産物の販売増 ◆
- 青果小売の販売増 ◆
- 丸進青果(株)の新規連結効果 ◆

営業利益 +14億円

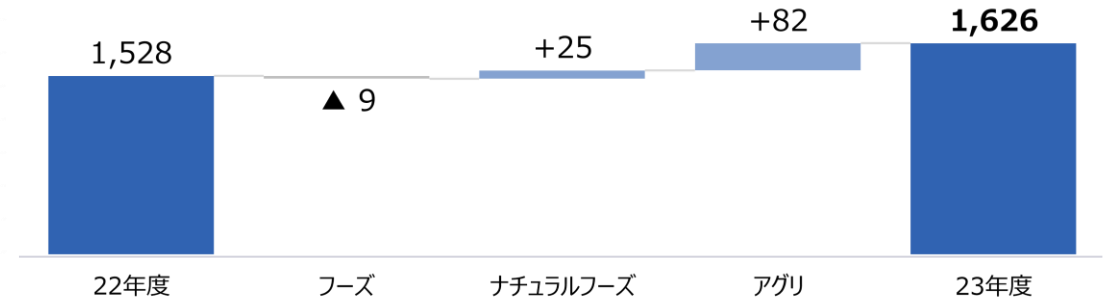
- 【+】 果実系飲料等の受託増 ★
- 産直事業における農産物の販売増 ◆
- 丸進青果(株)の新規連結効果 ◆

●フーズ ★ナチュラルフーズ ◆アグリ

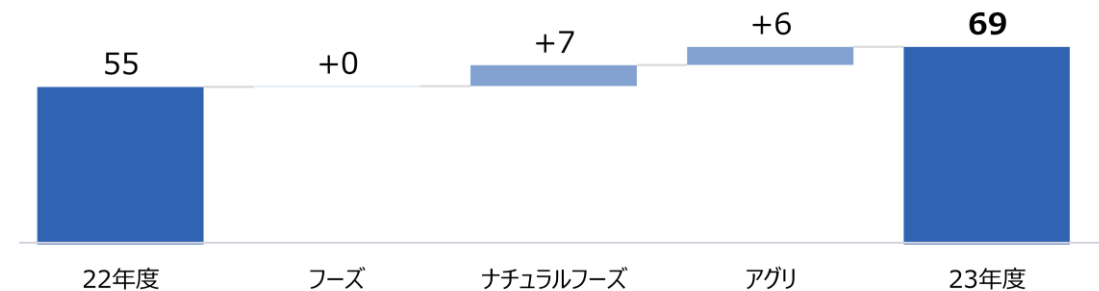
ユニット別増減

(単位：億円)

売上収益



営業利益



その他 増減要因

(単位：億円)	22年度	23年度	増減	前期比
売上収益	2,089	2,251	+162	107.8%
営業利益	51	108	+57	210.3%
営業利益率	2.5%	4.8%	+2.3pt	—

主な増減要因

売上収益 +162億円

- 【+】
- 北米・高出力U P S分野の業績が順調に推移 ◆
 - 北米分野におけるPhoenix社、American Gas Products社の新規連結効果 ◆
 - 苅田バイオマス発電所の新規稼働 ★
 - 業務用塩の価格改定 ★
- 【-】
- 防府発電所運営子会社の連結除外 ★

営業利益 +57億円

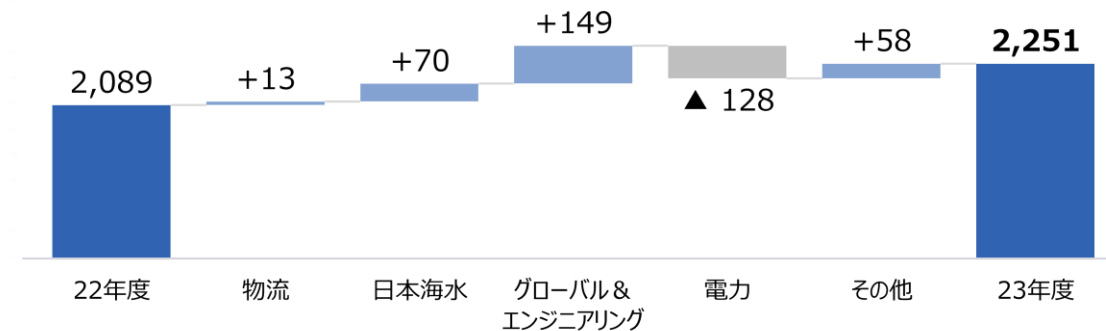
- 【+】
- 電力事業におけるコスト影響からの回復 ★■
 - 業務用塩の価格改定 ★
 - 北米・高出力U P S分野の業績が順調に推移 ◆
 - 北米分野におけるPhoenix社、American Gas Products社の新規連結効果 ◆

●物流 ★日本海水 ◆グローバル&エンジニアリング ■電力 ▼その他

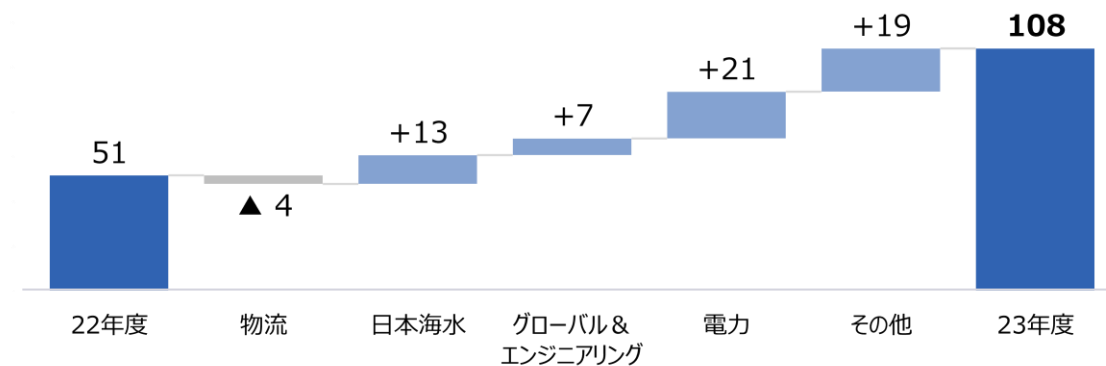
ユニット別増減

(単位：億円)

売上収益



営業利益



		2023年3月末	2024年3月末	増減	
				金額	率
(単位：億円)					
資産	流動資産	4,311	4,494	+182	104.2%
	非流動資産	6,605	7,733	+1,128	117.1%
	資産合計	10,916	12,227	+1,311	112.0%
負債・資本	流動負債	2,997	3,175	+178	105.9%
	非流動負債	3,455	3,967	+513	114.8%
	負債合計	6,452	7,142	+690	110.7%
	資本合計	4,465	5,085	+620	113.9%
負債・資本合計		10,916	12,227	+1,311	112.0%
親会社の所有者に帰属する持分		4,302	4,886		
有利子負債		3,902	4,433		
親会社所有者帰属持分比率		39.4%	40.0%		
ネットD/Eレシオ ※		0.75倍	0.77倍		

※「ネット有利子負債」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分」

キャッシュ・フローの状況

	2022年度	2023年度	増減
(単位：億円)			
営業キャッシュ・フロー (①)	570	796	+227
投資キャッシュ・フロー (②)	▲711	▲980	▲268
財務キャッシュ・フロー (③)	193	147	▲45
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	51	▲36	▲87
現金及び現金同等物の期末残高	659	650	▲10
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	▲142	▲183	▲42

設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減
設備投資	664	733	+69
減価償却費	450	466	+16
研究開発費	55	53	▲1

セグメント別 設備投資実績

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減
デジタル&インダストリー	339	348	+9
エネルギーソリューション	36	35	▲0
ヘルス&セーフティー	27	73	+46
アグリ&フーズ	51	45	▲6
その他	211	231	+20
計	664	733	+69

2023年度の主な設備投資

- ・ (デジタル&インダストリー) エレクトロニクス向けオンサイトプラント
- ・ (その他) インドでの産業ガス製造拠点
- ・ (その他) 苅田バイオマス発電所 (福岡県)
- ・ (その他) オープンイノベーションを目的とした開発拠点






2024年度 通期業績予想

2024年度 通期業績予想

	(単位：億円)	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	増減		2024年度 第2四半期累計 (予想)
				金額	前年比	
売上収益		10,245	11,000	+755	107.4%	5,100
営業利益		683	780	+97	114.2%	330
税引前利益		667	760	+93	113.9%	320
親会社の所有者に帰属する持分		444	500	+56	112.7%	210
営業利益率		6.7%	7.1%			
基本的 1 株当たり当期利益		194.69円	219.08円			
年間配当額		64.00円	64.00円			
設備投資額		733	940			

※2024年度における想定為替レート：137.5円/\$

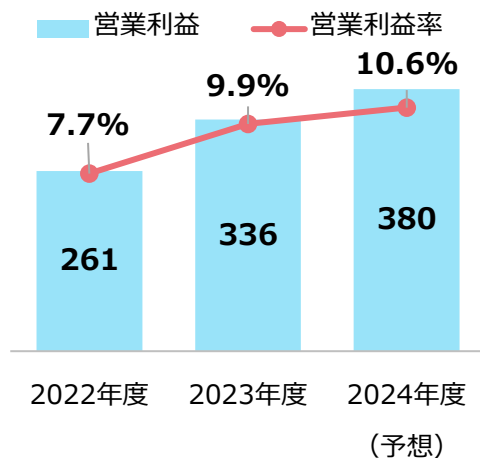
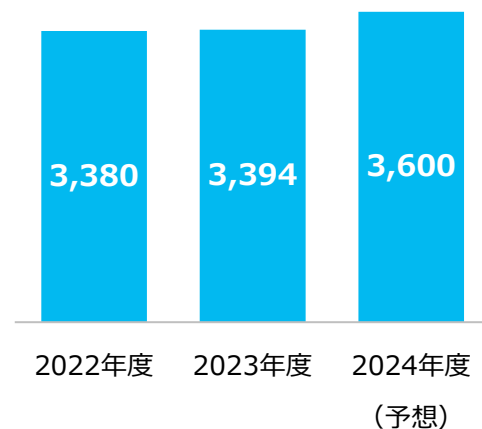
セグメント別 通期業績予想

	(単位：億円)	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	増減	
				金額	率
 デジタル&インダストリー	売上収益	3,394	3,600	+206	106.1%
	営業利益	336	380	+44	113.2%
 エネルギーソリューション	売上収益	666	700	+34	105.1%
	営業利益	40	45	+5	111.3%
 ヘルス&セーフティー	売上収益	2,309	2,450	+141	106.1%
	営業利益	151	170	+19	112.7%
 アグリ&フーズ	売上収益	1,626	1,800	+174	110.7%
	営業利益	69	80	+11	115.7%
 その他 <small>(物流・日本海水・グローバル&エンジニアリング・電力・その他)</small>	売上収益	2,251	2,450	+199	108.9%
	営業利益	108	133	+25	123.1%
(調整額)	営業利益	▲21	▲28	▲7	—
合 計	売上収益	10,245	11,000	+755	107.4%
	営業利益	683	780	+97	114.2%

デジタル&インダストリー

(単位：億円)

■ 売上収益



業績の主な変動要因

インダストリアルガス



(3ユニット共通)

エレクトロニクス



- ・価格マネジメントをはじめとする収益力強化の取り組み
- ・成長領域である半導体・電池・電子材料向けの販売拡大

機能材料



外部環境認識

- 年度前半は半導体関連の在庫調整が継続、年度後半は回復基調に
- 物流費などのコストは高水準で推移
- 世界的なカーボンニュートラルの取り組みが加速
- 鉄鋼・化学産業の統合・再編がガスソースへ影響

主要施策

- エレクトロニクス向け事業の拡大（鉄鋼から経営資源をシフト、グループ商材の総合展開、新規顧客の開拓）
- カーボンニュートラルへの取り組み強化
- 収益力強化（価格マネジメント、低収益取引の見直し、合理化・効率化）

TOPICS

国内半導体工場の増強に伴い、小型窒素ガス発生装置「V1」の受注が増加

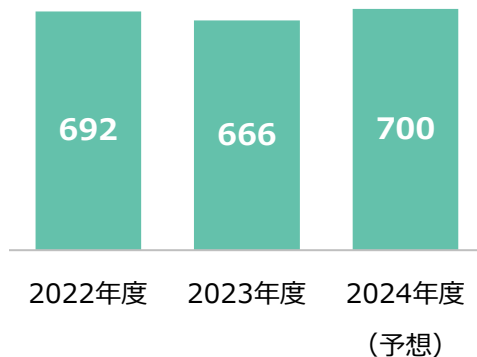
「V1」は、高純度な窒素ガスを必要とする半導体工場に最適なガス供給システムです。国内で100基以上の設置実績があり、技術ノウハウや顧客接点に強みを有しています。近年は、大規模な半導体工場のみならず、中規模工場の新増設案件も増加しており、2024年度は過去5年平均の2倍に相当する基数が稼働開始予定です。こうしたエレクトロニクス関連需要を事業成長に取り込みます。



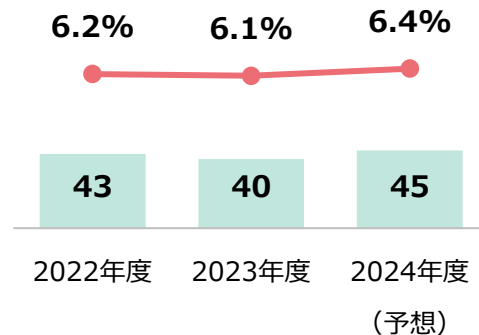
エネルギーソリューション

(単位：億円)

■ 売上収益



■ 営業利益 ● 営業利益率



業績の主な変動要因

L P ガス



在庫評価影響からの回復

L N G 関連ほか



L N G 関連機器の販売が拡大

外部環境認識

- 低・脱炭素需要の拡大
- 電気代の上昇に伴う L P ガス・関連機器需要の拡大
- L P ガス・灯油の配送業務における人手不足、コスト上昇
- 気温上昇が L P ガス・灯油の消費量に影響

主要施策

- L P ガス・灯油事業の収益力強化（拠点の統廃合等の合理化・効率化、価格マネジメント）
- 低炭素ニーズへの対応
- カーボンニュートラルに関連した新規事業創出

TOPICS

家畜ふん尿由来「バイオメタン」供給を事業化

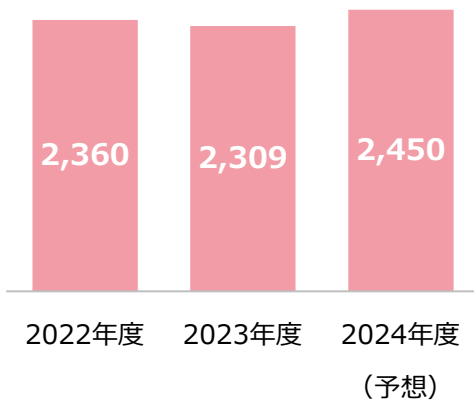
2022年より、L N G 代替燃料としてバイオメタンを活用する実証実験を行っていましたが、本年5月より新たなエネルギー製品として本格的に販売を開始します。今後、供給量を増やしつつ、市場創出や需要拡大を図っていきます。



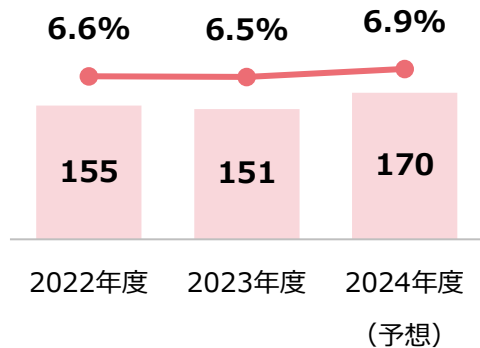
ヘルス&セーフティ

(単位：億円)

■ 売上収益



■ 営業利益 ● 営業利益率



業績の主な変動要因

メディカルプロダクツ



一酸化窒素吸入療法の症例数が増加
デンタル分野などで新製品の販売が拡大

防災



データセンター向けガス消火設備の販売が拡大

サービス



S P D分野における事業体制の最適化と
材料調達コストの削減

コンシューマーヘルス



化粧品のODM受託が拡大
注射針の販売が回復

外部環境認識

- 医療従事者の人手不足、働き方改革が加速
- 医療費抑制を背景とした在宅医療ニーズの高まり
- データセンターの建設需要が拡大
- インバウンドによる化粧品分野の需要拡大

主要施策

- 医療機関へのグループ総合提案
- コンシューマー向け事業の拡大
- 新製品の開発・販売拡大
- 収益力強化（価格マネジメント、人員の最適配置、システム統合等による合理化等）

TOPICS

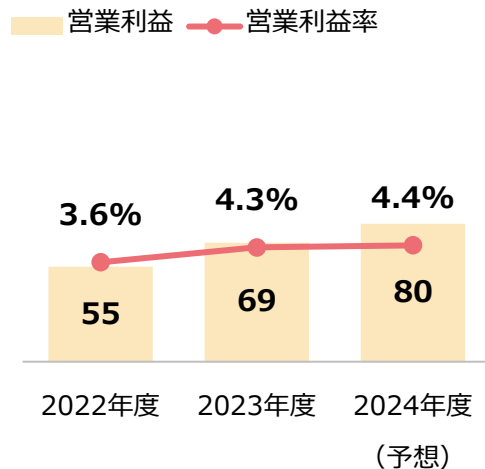
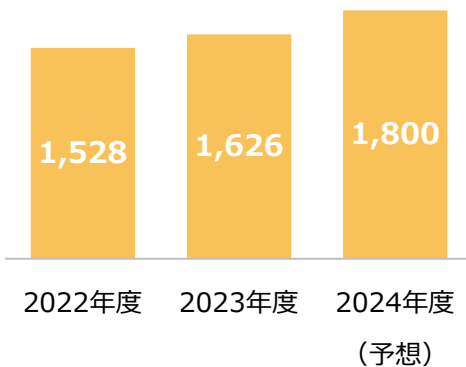
データセンター向けガス消火設備の受注増に対応

エア・ウォーター防災(株)のガス消火設備は、水ではなく窒素ガスを放出し、室内の酸素濃度を下げ、その窒息効果で消火します。機器の水損防止の観点からデータセンターに適した消火方式であり、旺盛な需要に対応するため、設備工事体制の強化を図っています。



(単位：億円)

■ 売上収益



業績の主な変動要因

フーズ		総菜、冷凍ブロッコリーの販売が拡大 スイーツの販売が回復
ナチュラルフーズ		底堅い飲料需要が継続
アグリ		4社協業により青果物（生鮮・加工品）の 販売が拡大

外部環境認識

- 物流費、エネルギー価格などのコストは高水準で推移
- 天候不順による原料（野菜）の調達への影響
- 食のニーズの変化による、冷凍・加工野菜の需要拡大

主要施策

- 業界大手3社との資本業務提携を中心とした米・青果流通加工プラットフォームの強化
- 食のニーズの変化に対応した事業、商品の開発
- 収益力強化（価格マネジメント、機械化・省人化、製販一体化）

TOPICS

(株)神明ホールディングスと資本業務提携

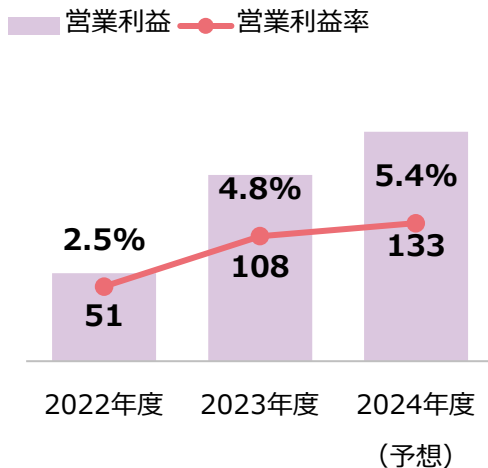
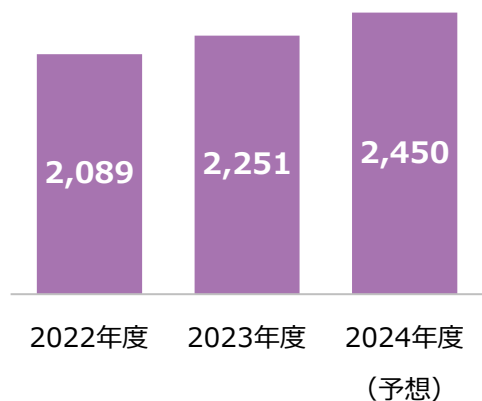
2024年3月、国内米卸最大手の(株)神明ホールディングスと資本業務提携を締結。既存の協業先、(株)ベジテックとデリカフーズホールディングス(株)と合わせて4社の農産物取扱量は年間約140万トン、売上約7,000億円と国内最大規模の連合体になります。米・青果流通加工プラットフォームの強化により、持続可能な農業モデルの構築を目指します。



その他

(単位：億円)

■ 売上収益



業績の主な変動要因

物流	低温物流センターの稼働率が上昇 農産物、シャーシ輸送の荷扱い量が増加
日本海水	都市インフラ事業の拡大 苅田発電所の稼働がフル寄与
グローバル&エンジニアリング	自社プラントの稼働が開始 (インド) 産業ガス・関連機器事業が拡大 (北米) データセンター向けを中心にUPS事業が拡大
電力	発電燃料・海上輸送費用の高止まりが継続

外部環境認識

- 脱炭素化に向けたカーボンニュートラル関連需要の拡大 (G&E)
- インドで鉄鋼をはじめとした旺盛なガス需要が継続 (G&E)
- データセンターの新增設に伴うUPS需要の拡大 (G&E)
- 2024年問題 (物流)
- 発電燃料や海上輸送コストの急激な高水準で推移 (電力事業/日本海水)

主要施策

- 物流：DXの推進や配送効率化をはじめとした「物流2024年問題」への対応
- 日本海水/電力：コスト (発電燃料、海上輸送等) 影響の低減化
※グローバル&エンジニアリングはP8を参照

TOPICS

物流子会社を統合し、一貫物流網を構築

2024年4月、物流子会社をエア・ウォーター物流(株)とエア・ウォーターLINE(株)の2社に統合。拠点・人員・車両の最適化を図るとともに、生産地と消費地をつなぐ一貫物流網を整備していきます。また、青果物流の強化に向け、2024年3月、「熊本低温物流センター (写真)」が稼働開始しました。



セグメント別 設備投資計画

(単位：億円)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	増減
デジタル&インダストリー	348	357	+9
エネルギーソリューション	35	45	+10
ヘルス&セーフティ	73	77	+3
アグリ&フーズ	45	87	+42
その他	231	374	+144
計	733	940	+207

2024年度の主な設備投資

- (デジタル&インダストリー) エレクトロニクス向けオンサイトプラント
- (エネルギーソリューション) 地産地消エネルギーによる資源循環モデルの開発施設
- (アグリ&フーズ) ゴールドパック(株) 紙容器充填ライン増強
- (その他) インド・北米での産業ガス製造拠点

配当基本方針

配当性向30%を基準とし、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行う

(単位：円)	2022年度 (実績)		2023年度 (実績)		2024年度 (予想)
配当性向	33.9%		32.9%		29.2%
基本的1株当たり 当期利益 ^{※1}	176.84		194.69		219.08
中間配当金	28.00		30.00		32.00
期末配当金	32.00 ^{※2}		34.00		32.00
年間配当金	60.00		64.00		64.00

※1 基本的1株当たり当期利益は期中平均発行株式数により算出。

※2 2022年度の期末配当金は「売上収益1兆円の達成」に伴う記念配当4円を含めて表示。

補 足 資 料

セグメント区分一覧

グループ	ユニット	主な事業内容
 デジタル&インダストリー	インダストリアルガス	産業ガス（酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素・ヘリウム等）、産業ガス関連機器
	エレクトロニクス	半導体メーカー向けガス供給、特殊ガス・ケミカル、ガス精製装置、半導体製造装置向け機器、化成品
	機能材料	電子材料、回路製品、精密研磨パッド、Oリング、基礎化学品、食品向け化学品、マグネシア
 エネルギーソリューション	エネルギー	L Pガス・灯油、L Pガス関連機器、L N G関連機器、低炭素・脱炭素関連の事業開発（C O ₂ 回収・水素エネルギー・バイオメタン・L N G等）
 ヘルス&セーフティー	メディカルプロダクツ	医療用ガス、医療機器、在宅医療、歯科材料
	防災	病院設備工事、ガス系消火設備、呼吸器
	サービス	S P D（病院内の医療材料・医薬品の調達・運用の一元管理）、滅菌
	コンシューマーヘルス	衛生材料、エアゾール、注射針、化粧品

セグメント区分一覧

グループ	ユニット	主な事業内容
 アグリ&フーズ	フーズ	ハム・デリカ、冷凍食品、スイーツ
	ナチュラルフーズ	飲料のOEM受託、自社飲料の製造・販売
	アグリ	野菜加工、青果卸・小売・産直市場、農業機械
 その他	物流	運送、食品物流、医療・環境物流、車体架装
	日本海水(株)	塩、環境、木質バイオマス発電（兵庫県赤穂市、福岡県苅田町）
	グローバル&エンジニアリング	産業ガス（インド・ベトナム）、産業ガス関連機器（北米）、プラントエンジニアリング、高出力UPS（無停電電源装置）
	電力	木質バイオマス発電（福島県いわき市）
	その他	建設工事、エコロッカ（人工再生木材）

	2023年3月末	2024年3月末	増減
連結子会社※	142	138	9社増加、13社減少
持分法適用会社	12	12	1社増加、1社減少
合 計	154	150	10社増加、14社減少






※連結子会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

2023年度 主な新規連結会社

会社名	セグメント	業績取込期間
(株)日本海水TTS苅田パワー	その他	1-4Q（連結開始：2Q）
丸進青果(株)	アグリ&フーズ	3-4Q（連結開始：3Q）
Phoenix Welding Supply LLC.	その他	1-4Q（連結開始：3Q）
American Gas Products, Inc.	その他	3-4Q（連結開始：4Q）



ユニット別 売上収益

(単位：億円)

グループ	ユニット	2022年度	2023年度	増減	前期比
 デジタル& インダストリー	インダストリアルガス	1,694	1,751	+57	103.4%
	エレクトロニクス	941	968	+27	102.9%
	機能材料	745	674	▲70	90.5%
	グループ計	3,380	3,394	+14	100.4%
 エネルギー ソリューション	L Pガス	657	630	▲27	95.8%
	L N G関連他	35	36	+1	103.1%
	グループ計	692	666	▲26	96.2%
 ヘルス& セーフティー	メディカルプロダクツ	736	781	+45	106.1%
	防災	342	363	+21	106.2%
	サービス	689	595	▲94	86.3%
	コンシューマーヘルス	592	570	▲22	96.2%
	グループ計	2,360	2,309	▲51	97.8%
 アグリ&フーズ	フーズ	528	519	▲9	98.4%
	ナチュラルフーズ	523	548	+25	104.7%
	アグリ	477	559	+82	117.2%
	グループ計	1,528	1,626	+98	106.4%
 その他	物流	604	618	+13	102.2%
	日本海水	444	514	+70	115.9%
	グローバル&エンジニアリング	668	817	+149	122.3%
	電力	252	124	▲128	49.2%
	その他	120	178	+58	148.0%
	グループ計	2,089	2,251	+162	107.8%

国内ガス種別 売上収益






(単位：億円)

グループ	ガス種	2022年度	2023年度	増減	
		金額	金額	金額	率
 デジタル&インダストリー	酸素	403	392	▲11	97.4%
	窒素	345	378	+33	109.7%
	アルゴン	134	134	+0	100.4%
	炭酸ガス	215	232	+17	107.8%
	水素	59	57	▲2	96.9%
	ヘリウム	38	41	+4	109.4%
	その他ガス	247	231	▲16	93.3%
 エネルギーソリューション	L Pガス	356	333	▲23	93.5%
	灯油	142	137	▲5	96.7%

※ 海外における産業ガスおよびL Pガス、灯油の売上収益は含めていません。

セグメント別 事業利益^{※1}

(単位：億円)

グループ	2022年度	2023年度	増減	
			金額	率
 デジタル&インダストリー	242	305	+63	125.9%
 エネルギーソリューション	19 ^{※2}	35	+16	186.6%
 ヘルス&セーフティー	140	134	▲6	96.0%
 アグリ&フーズ	42	65	+22	153.1%
 その他	45	93	+49	209.4%
(調整額)	34	7	▲27	20.2%
合計	522	639	+117	122.4%

※1 事業利益：営業利益からその他収益・費用を控除した利益

※2 子会社間の業務委託料の計上に伴う影響額（▲19億円）が含まれております。

(単位：億円)

会社名	2022年度	2023年度	増減	
			金額	率
エア・ウォーター北海道(株)	1,077	1,059	▲18	98.3%
エア・ウォーター東日本(株)	910	973	+64	107.0%
エア・ウォーター西日本(株)	818	875	+57	106.9%
3社合計	2,805	2,908	+102	103.7%

※ 上記は各地域事業会社の連結業績数値

主要グループ会社／グローバル&エンジニアリング 分野別 売上収益

(単位：億円)

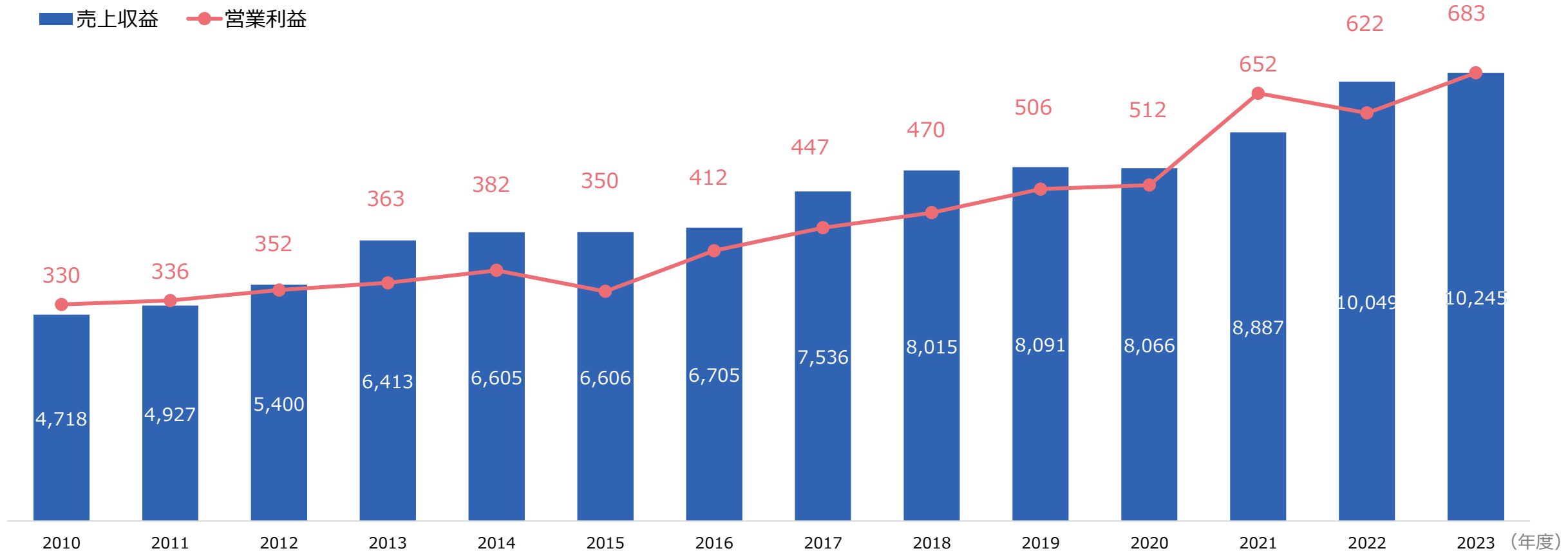
会社名／事業名	セグメント	2022年度	2023年度	増減	
				金額	率
エア・ウォーター・マテリアル(株)	デジタル&インダストリー (エレクトロニクス)	478	492	+13	102.8%
エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)	デジタル&インダストリー (機能材料)	342	335	▲7	97.9%
タテホ化学工業(株)	デジタル&インダストリー (機能材料)	93	92	▲1	99.5%
川本産業(株)	ヘルス&セーフティー (コンシューマーヘルス)	304	296	▲8	97.5%
エア・ウォーター・リアライズ(株) ^{※1}	ヘルス&セーフティー (コンシューマーヘルス)	248	262	+15	106.0%
ゴールドパック(株)	アグリ&フーズ (ナチュラルフーズ)	505	533	+28	105.6%
エア・ウォーター小名浜バイオマス電力(株)	その他の事業 (電力)	121	124	+4	103.0%
インド産業ガス分野 ^{※2}	その他の事業 (グローバル&エンジニアリング)	186	201	+15	108.2%
北米産業ガス分野 ^{※2}	その他の事業 (グローバル&エンジニアリング)	148	288	+140	194.7%
高出力UPS分野 ^{※2}	その他の事業 (グローバル&エンジニアリング)	248	267	+20	107.9%

※1 2023年4月1日付で会社名を「エア・ウォーター・ゾル(株)」から「エア・ウォーター・リアライズ(株)」に変更。
2023年10月1日付で「旧ミサワ医科工業(株)」と統合したため、2023年度の数値は同社業績(10-3月)を含む。

※2 各グループ会社の単純合算

売上収益・営業利益の推移

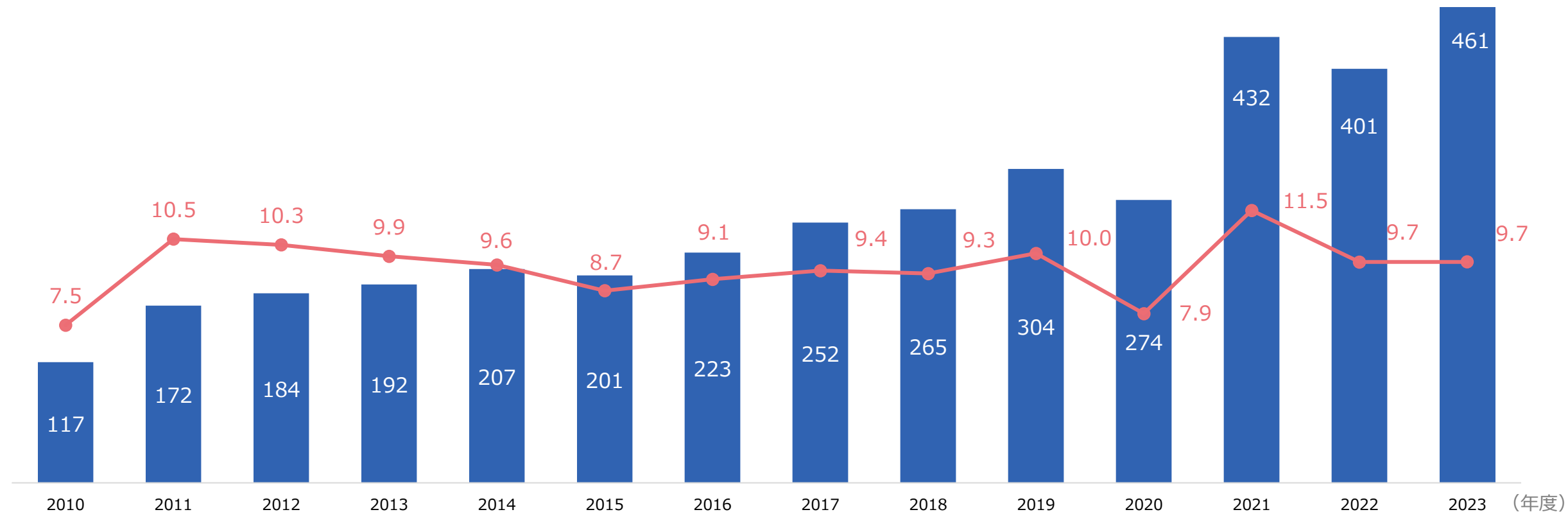
(単位：億円)



※利益は2018年度までは日本基準における「経常利益」、2019年度以降はIFRS基準における「営業利益」を表示

(単位：億円/%)

■ 当期利益 ● ROE

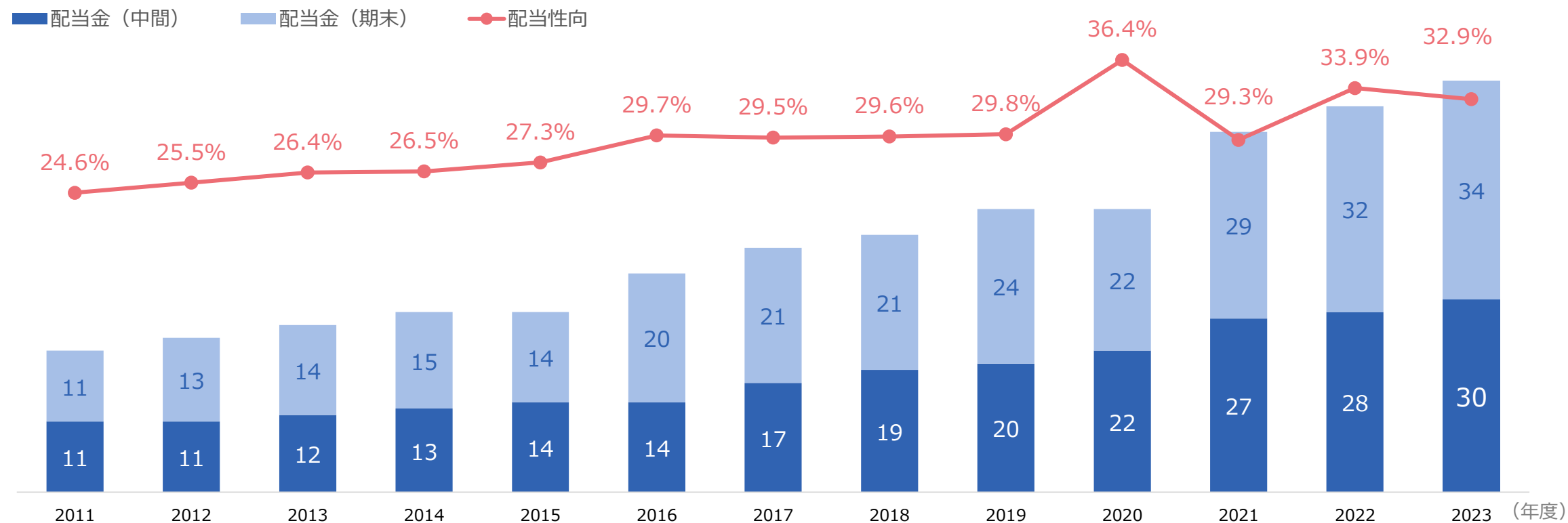


※ 2018年度までは日本基準、2019年度以降はIFRS基準の数値を記載

配当に関する基本方針

配当性向30%を基準とし、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行う

(単位：円)



※ 2018年度までは日本基準、2019年度以降はIFRS基準の数値を記載

リリース日	トピック
2月15日	■ <u>JFEスチール(株)東日本製鉄所（千葉地区）向け深冷空気分離プラントを受注</u>
2月20日	■ <u>エア・ウォーター・マテリアル、三和油化工業(株)と資源リサイクルの合併会社を設立</u>
2月26日	■ <u>テルモ・ビーエスエヌ(株)から「圧迫療法」製品の販売移管を受け、病院向けビジネスを強化</u>
3月1日	■ <u>カーボンニュートラル市場に向けた新会社「エア・ウォーター・グリーンデザイン(株)」誕生</u>
3月22日	■ <u>シャント音を数値化する電子聴診器「HVSIモニタ」を販売開始</u>
3月25日	■ <u>北見工業大学 地域循環共生研究推進センターとエア・ウォーター(株)との連携協定締結について</u>
3月28日	■ <u>(株)神明ホールディングスとの資本業務提携について</u>
4月15日	■ <u>九州初出店、福岡県みやま市に農水産物直売所「産直市場よってって瀬高店」をオープン</u>
5月7日	■ <u>エア・ウォーター・グリーンデザイン(株)名古屋工場に水素ガス製造拠点を新設</u>

■ デジタル&インダストリー ■ エネルギーソリューション ■ ヘルス&セーフティ ■ アグリ&フーズ

地球の恵みを、社会の望みに。



注 記 事 項

- 本資料に掲載されている目標数値および将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- **当社の財務情報は、IFRS（国際会計基準）に基づき作成しております。**